

**アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合(AGGPM)官民フォーラム**  
**萩生田経済産業大臣 開会挨拶**

2022年4月25日  
資源エネルギー庁

**1. はじめに**

- 各国閣僚及び参加者の皆様。ようこそ、「アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合官民フォーラム」へ。日本の経済産業大臣の萩生田光一です。初開催となる今回の官民フォーラムに皆様をお招きすることができ、大変光栄に思います。
- 気候変動への対応は、我々が共に取り組むべき、喫緊の課題です。とりわけ、パリ協定の目標達成に向け、できる限り早期に世界全体でカーボンニュートラルを実現するためには、先進国に加え、新興国における取組が必要不可欠です。
- アジアにおいて、こうした取組を進めるに当たっては、地理的条件や発展段階など、各国ごとに異なる事情にしっかり目を向けなければなりません。加えて、安定的かつ安価なエネルギーの確保や、持続的な経済成長の実現といった、複数の難題にも同時に対応していく必要があります。
- 今般、ロシアのウクライナ侵略を受け、国際社会においてエネルギーを取り巻く情勢は大きく変化しています。今こそ、足元のエネルギー供給や、中長期的なエネルギーセキュリティを十分に確保しながら、気候変動にも対応するバランスのとれたエネルギートランジションを進めていくことが求められていると考えます。
- 日本は、3つの原則、すなわち、  
「多様な道筋」に沿った取組  
イノベーション  
エンゲージメント  
に基づき、こうしたアジア特有の事情を考慮し、あらゆる方策や技術を活用した、多様かつ現実的なエネルギートランジションの加速化に向けた取組を支援していきます。

**2. AETIの「実行」の年**

- そのための日本の幅広い支援策が、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」、通称AETI(エイティ)です。
- 私自身、1月にインドネシア、タイ、シンガポールを訪問し、今年は、AETI(エイティ)に基づく支援の「実行」の年であるとの決意をお伝えしました。
- これら3か国との間では、協力覚書にも署名し、エネルギートランジションの加速化に向け連携をより一層強化していくことを確認しました。さらに、インド、ベトナム、UAEなど、アジアや中東の多くの国との間でも、パートナーシップの立ち上げや協力関係の強化を進めています。

- このように、アジアや中東のリーダーと議論する中で感じるのは、日本の持つ技術力への高い期待です。私も前職の文部科学大臣の頃から、技術開発やイノベーションの促進に力を入れてきました。クリーンエネルギーや脱炭素分野においても、AETI(エイティ)を通じ、アジアの国々とともに世界をリードしていきます。アンモニア、水素の火力発電への活用、水素船によるサプライチェーン構築、CCUSの実用化など日本のCO2排出を削減するクリーン技術は、ロシアのウクライナ侵略を受けエネルギーを巡る情勢が一変する中で、再エネ導入を強く主張してきた欧州各国からも改めて高い期待と注目が寄せられています。

### 3. AETI に基づく支援の進捗

- 皆様。実際に、AETI(エイティ)に基づく様々な取組は、日本やアジア各国の官民連携のもとで、着実に進んでいます。
- まず、カーボンニュートラルに向けたロードマップの策定です。東アジア・ASEAN経済研究センターや日本エネルギー経済研究所などとも連携し、ASEAN各国政府との間で、ロードマップに関する議論を重ねています。今後は、インドやバングラデシュともこうした取組を進めていきます。
- ロードマップが策定された暁には、そこに位置づけられる技術の実証・開発や導入を支援していくことも必要です。2月には、日本企業とASEAN現地企業のビジネスマッチングを開催し、再エネ・省エネ、水素、アンモニア、CCUS / カーボンリサイクルなどの、日本企業が持つ様々な技術を紹介しました。こうした取組を一層拡大していきます。
- また、本日、日本貿易保険NEXI(ネクシィ)とインドネシア国営電力会社PLN(ピーエルエヌ)の間で、MOUが締結されると聞いています。このMOUに基づき、今後PLNが策定するロードマップの実現のため、NEXI(ネクシィ)を活用した資金調達に向けた協議が加速されます。
- 第二に、ファイナンス面でのルール作りです。エネルギーtransitionを着実に実行するためには、大規模な資金動員が求められています。そのため、本日、アジア及びグローバルな金融機関が参加するスタディ・グループが、ファイナンス面でいかにtransitionを支援していくか、という考え方に関するガイドラインの骨子を発表予定です。日本のAETI(エイティ)が、世界の民間金融機関のファイナンス方針にも影響を与えています。
- 第三に、化石火力のゼロエミッション化です。現在、アジアでは、石炭火力が重要な電源になっています。これをいかにゼロエミッション化できるか、世界が注目しています。日本では、既に石炭火力へのアンモニアの20%混焼の実証に成功しています。さらに、2030年にも、専焼を可能とし、全くCO2を出さないゼロエミッション火力に転換するイノベーションも進めています。
- こうした技術をアジアにも積極的に展開していきます。既に昨年からマレーシアの石炭火力でのアンモニア混焼の調査を進めていましたが、今月には、インドネシアのスラヤ石炭火力でも混焼の実現可能性調査を開始しました。さらに、インドとの間では、先月、アンモニア専焼も見据えた実現可能性調査に合意しており、具体的な協力が進展しています。

- 加えて、オーストラリア、サウジアラビア、UAE などと協力し、水素やアンモニアといった脱炭素燃料の製造や、供給網の整備に向けた取組を複数進めています。
- 第四に、人材育成や知見共有です。日本は省エネの法制度構築支援や、再エネ導入拡大に伴う系統安定化、水素などの分野で人材育成や知見共有を行ってきました。また、本年1月以降、国際機関や日本企業とともに、アジア各国の数百名を対象とする、エネルギーtransition研修を複数回開催しました。今後も各国の声にしっかり耳を傾けつつ、それぞれのニーズに応じた人材育成事業を提供していきます。
- 加えて、脱炭素技術に関する知見を各国と共有することも重要です。昨年立ち上げた「アジアCCUSネットワーク」を通じ、これまでに7回、セミナーやワークショップを開催し、アジア各国との間でCCUSに関する技術や知見を共有しました。今後もアジアにおける将来のプロジェクト形成に向け、各国と共に取組を進めていきます。

#### 4. 官民連携の重要性

- 皆様。アジアの現実的なエネルギーtransitionは一国だけでは実現できません。再エネの最大限の導入やそのために必要な国際電力網の構築、脱炭素技術のイノベーションの促進、脱炭素燃料の供給網の整備に向けては、国境を越えた官民の連携が不可欠です。
- 今回の官民フォーラムは、まさにこうした国際協力や官民連携を強化、推進するものです。本日、このあとのセッションでも、企業間のMOU署名や提携の発表が多数なされる予定であり、大変心強く感じています。日本政府としてもこうした取組を最大限後押ししていきます。
- 最後になりますが、日本はAETI(エイティ)に基づく支援の「実行」を着実に進めるとともに、9月には第2回となる「アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合」を東京で開催いたします。秋に再び皆様とお会いし、様々な取組の一層の進捗を確認できることを楽しみにしております。
- ありがとうございました。